

ダイキン工業の全社および知財部門における生成AIとAIエージェント活用事例

Executive Summary

ダイキン工業の公開情報をたどると、同社の生成AI活用は、単発のPoCではなく、**人材育成の内製化、全社向けの安全な生成AI基盤、現場データを用いた業務特化型AIエージェント、知財・法務ガバナンスの組み込み**という順で積み上がっていることが分かります。起点は、2017年に開講した社内講座「ダイキン情報技術大学」で、AIを活用する人材・AI技術を実装する人材・AIを事業化する人材を育てる設計でした。その後、生成AIブーム下でChatGPTベースの社内チャットボットを早期立ち上げ、2023年には社内向け生成AI基盤「D-Wind」を初期リリースし、2026年3月末時点で1万人超が利用する全社ツールへ拡大しています。さらに、製造保全では日立と設備故障診断AIエージェント、サービスではフェアリーデバイセスとサービスエンジニア支援AIエージェント、設計・R&DではOuterportによる図面・図表の構造化基盤へと、用途特化の実装が進んでいます。 ¹

知財部門については、公開情報が比較的豊富です。ダイキンの知財担当者による2025年の公開講演資料では、**IPランドスケープ、先行文献調査、クリアランス調査、発明の二行要約、特許へのタグ自動付与**がAI活用候補として明示されています。さらに、2025年公開のTM-RoBo導入事例では、知財部が国内の文字商標調査を同ツールに集約し、調査時間を**1件約1時間から約10分へ短縮**したこと、判断根拠の可視化で上長説明や教育にも効いたことが示されています。他方、法務領域では2022年にAI契約審査基盤「LegalForce」を導入しており、契約審査の効率化とナレッジシェアを狙ったことが公開されています。ただし、**特許明細書の自動ラフト、OA応答生成、侵害鑑定書作成、営業秘密管理エージェント**といった高度な知財・法務自動化は、少なくとも2026年5月25日時点の公開情報では確認できません。 ²

総じて見ると、ダイキンのアプローチは「まず全社で安全に使える生成AI基盤を敷く」「その上で、図面・規程・作業動画・保全データなどの**社内固有データをAI可読化する**」「最後に、人間の最終判断を残した**現場特化型エージェントに進む**」というものです。知財部門でも同じパターンが見えており、**低～中リスクの調査・要約・分類・商標判断支援を先行導入し、AI/OSSの著作権・ライセンス面のガードレールを並走整備する**のが特徴です。未公開情報は依然多いものの、公開事例だけでも、知財部門が導入順序とガバナンスを設計するうえで十分に参考になる具体性があります。 ³

調査方法と公開情報の限界

本レポートは、**ダイキン公式プレスリリース、公式IR・統合報告書、TIC特集記事、採用・知的財産ページ**を一次資料の最優先とし、これを**NEDOの公式結果ページ、および提携先・ベンダーの公式導入事例・講演資料**で補完する方式で整理しました。具体的には、ダイキン公式の2017年・2019年・2021年・2025年・2026年のニュースリリース、2025年のTIC特集、知的財産ページ、NEDO GENIAC-PRIZE結果ページ、ARI、LegalOn Technologies、IP-RoBo、Outerportの公式公開物、ならびにダイキン知財担当者の公開講演資料を参照しています。 ⁴

評価にあたっては、公開情報を三段階で扱いました。**確認済み**は、導入時期・目的・部門・効果まで一次または準一次資料で読めるもの、**部分確認**は、導入自体は確実だがモデル名・環境・ログ管理などの詳細が未公開のもの、**未公開**は、検索を行っても具体導入が確認できないものです。この基準で見ると、製造保全、サービス、設計文書構造化、全社生成AI基盤、法務の契約審査、知財の商標調査とAI活用方針は確認済みまたは部分確認に入ります。 ⁵

一方で、公開情報には明確な限界もあります。たとえば、D-Windの**モデルバージョン**、**ChatGPT Enterpriseとの役割分担**、**ログ保持ポリシー**、**評価ベンチマーク**は未公開です。日立協創の**設備故障診断AIエージェント**も、**モデル名**、**推論環境**、**2025年9月以降の本格稼働状況**は未公表です。知財部門でも、AI活用対象として先行調査やクリアランス調査は示されている一方、**特許明細書起案**、**審査対応文書生成**、**侵害鑑定**、**ノウハウ管理エージェント**の固有事例は本調査では公開確認できませんでした。したがって、以下の整理では、確認できた事実と推定を厳格に区別し、未公開項目は「未公開」と記載します。 6

全社横断と知財部門の活用状況

全社横断の観点では、ダイキンの生成AI活用は大きく四層に分かれています。第一に、**人材・基盤層**として、2017年開始の「ダイキン情報技術大学」があり、当初から空調・化学・コーポレート部門まで含む横断育成を設計していました。2025年時点では、既存社員向けコースを全社員対象に広げ、営業や人事など非技術系社員にもAI技術や情報活用の講座を提供しています。第二に、**全社共通業務層**として、D-Windが翻訳、要約、議事録化、メールや文書のたたき台作成、要件定義の壁打ち、研究開発・プログラミング支援に使われています。第三に、**現場特化層**として、製造保全の設備故障診断AIエージェント、空調サービス現場の作業支援AIエージェントが存在します。第四に、**知識資産構造化層**として、規程・マニュアルの自動回答化、図面・図表の構造化、作業履歴の映像・音声・会話ログ蓄積が進んでいます。 7

部門別に見ると、**設計・R&D**では、Outerport導入により過去の技術文書内の図面・図表をJSON等の構造化データへ変換し、AIが扱える「AI Ready Data」に変える方向が明確です。また、D-Windは研究開発部門でも日常利用されているとベンダー事例で言及されています。**製造・保全**では、堺製作所臨海工場設備図面をナレッジグラフ化し、OTデータとOTスキルを生成AIに学習させる取り組みが始まっています。**サービス**では、THINKLETと業務支援Webアプリ、さらに3,000時間の動画から構築したVLMベースのAIエージェントが、熟練者暗黙知の形式知化を進めています。**法務**では契約レビュー基盤、**知財**では商標調査AIと、先行文献調査・クリアランス調査・発明要約・タグ付与などのAI活用方針が確認できます。 8

ユーザーが指定した観点に沿って、知財部門の公開確認範囲を整理すると、**先行技術調査とクリアランス調査**はPIFC資料で明示、**権利化戦略**はIPランドスケープ活動として公式知財ページで明示、**侵害予防**はTM-RoBoの商標調査運用で実質的に確認、**契約書レビュー**はLegalForce導入で確認、**ノウハウ管理**はCWSの作業履歴蓄積やD-Windの規程・マニュアルQ&Aで周辺機能として確認できます。他方、**特許明細書ドラフト生成**、**OA応答**、**侵害鑑定レポート自動生成**、**営業秘密の自動分類**・**秘匿判定**は未公開です。したがって、ダイキン知財の公開事例は「完全自律型」よりも、**調査・要約・分類・判断支援**・**ガバナンス形成**に重心があると評価するのが妥当です。 9

事例比較表

事例名	導入時期	部門	ユースケース	技術構成	効果	課題	出典URL
D-Wind社 内生成AI基盤 ¹⁰	2023年2月開始、同4月初期版。 2026年3月末で1万人超利用	ダイキン情報システムIT 創発グループ ／全社	社内ChatGPT、翻訳・要約、要件定義壁打ち、研究開発・プログラミング支援、メール・文書下書き、規程・マニュアルQ&A	Azure OpenAI Service の GPT、AWS基盤、BetterChatGPT 活用UI。別途 ChatGPT Enterprise契約を公式言及。役割分担、ログ運用詳細は未公開	翻訳・要約が平均30分→約3分のケース。社内表彰を受賞	幻覚、情報漏洩懸念、利用定着、モデル更新運用。AIエージェント PoC 継続	https://ari-jp.com/voice/dki/ https://www.daikin.co.jp/topics/feature/2025/20250115 https://www.daikin.co.jp/-/media/Project/Daikin/daikin_co_jp/investor/annual/2025/2025-pdf.pdf
設備故障診断AIエージェント ¹¹	2025年4月試験運用開始。 2025年9月までに実用化予定と公表	生産・保全／堺製作所臨海工場／日立協創	設備点検時の故障原因・対策提示、技術伝承、保全品質平準化	生成AI+設備図面のナレッジグラフ化+OTデータ+日立のOTスキル。タブレット活用。オンプレ/クラウドは未公開	回答10秒以内、精度90%以上を事前実証	実用化後の公開状況が未確認。誤診断リスク、ログ/説明責任設計は未公開	https://www.daikin.co.jp/pres2025/20250422

事例名	導入時期	部門	ユースケース	技術構成	効果	課題	出典URL
Connected Worker SolutionからSE支援AIエージェントへ ¹²	2019年 連携開始、 2021年に13カ 国展開、 2026年に GENIAC- PRIZE受 賞	サービス、保 守、 TIC、 現場 DX	遠隔作業支 援、技能伝 承、作業履 歴蓄積、報 告書自動 化、抜け漏 れ検知、グ ローバル支 援	THINKLETウエ アラブル、音 声/映像収集、 業務支援Web アプリ、VLM等 の基盤モデ ル。3,000時間 の作業動画を 活用	日本お よび 13カ 国で効 率化・ 技能伝 承効 果。検 知精度 は研修 施設 91%、 実現場 76%	現場 精度 のさ らな る向 上が 必要。 モデ ル詳 細、 デー タ保 持、 監査 設計 は未 公開	https://www.daikin.co.jp/press/2019/20191121 https://www.daikin.co.jp/press/2021/20211027 https://www.daikin.co.jp/press/2026/20260325 https://geniprize.nedo.go.jp/results/
Outerport 図面・図表構造化基盤 ¹³	2026年3 月本格 運用開 始	TIC/ 設計開 発/ R&D	図面・図 表・技術文 書のAI可読 化、設計開 発の業務効 率化、AI エージェント 活用の前 処理	独自コン ピュータビ ジョン+LLMで 非構造化デー タをJSON等へ 変換。製造業 水準の情報セ キュリティを 評価。環境は 未公開	従来ア プロー チ比で 「飛躍 的な精 度向 上」と コメン ト	定量 KPI・ ROI 未公 開。適 用範 囲、ロ グ管 理、説 明責 任設 計は未 公開	https://prtimes.jp/main/html/00000001.000177975.html

事例名	導入時期	部門	ユースケース	技術構成	効果	課題	出典URL
AI契約審査 基盤 LegalForce 14	2022年4 月導入 開始	法務・ 契約部 門。部 署名は 未公開	契約審査効 率化、条項 抜け漏れ検 知、契約ナ レッジシェ ア	LegalForce SaaS。導入時 点は自然言語 処理ベースのAI 契約審査。 2023年にサー ビス側でAzure OpenAI Service利用の 条文修正アシ ストを追加し たが、ダイキ ンでの利用有 無は未公開	公表効 果は 「契約 業務の 効率 化」と 「ナ レッジ シェ ア」。 定量 KPIは 未公開	生成 AI機 能の 採否 が未 公開。 機密 契約 デー タの 社内 統 制・ ログ 運用 も未 公開	https://legalontech.jp/4003/ https://legalontech.jp/63
TM-RoBoに よる商標調 査AI 15	導入時 期は未 公開。 少なく とも 2025年6 月時点 で本番 運用	知的財 産部	国内文字商 標調査、登 録可能性・ 侵害リスク 判断支援、 教育	TM-RoBo、結 合商標対応、 TMS/TMC/TMR 等の指標。ベ ンダー/モデル 詳細、環境は 未公開	調査1 件約1 時間→ 約10 分。約 6倍効 率化。 心理的 負担軽 減、説 明容易 化、教 育転用	海外 商標 未対 応、 指標 改善 余 地。詳 細ガ バ ナン スは 未公 開	https://ip-robo.co.jp/tm-robo case-783/

事例名	導入時期	部門	ユースケース	技術構成	効果	課題	出典URL
知財部門の生成AI活用方針と用途 16	少なくとも2025年9月時点で運用方針公開	TIC戦略室兼知的財産部／ソリューション知財部門	IPランドスケープ、先行文献調査、クリアランス調査、発明二行要約、特許タグ自動付与、AI/OSS著作権・ライセンス対応	「社内に適した知財AI」を開発する方針。人間最終判断を残すハイブリッド運用。個別ツール、モデル、環境は未公開	人を高度業務へシフトさせる方針を明示。AI/OSSガードレール形成に知財が関与	100%完璧な結果は得られないと明示。KPI、実運用ツール、導入規模は未公開	https://pifc.jp/2025/wp-content/uploads/2025/09/pifc2025f3_002.pdf https://b5gnbsc.jp/wp-content/uploads/2025/10/B5Gseminar24_Tsuchie.pdf www.daikin.co.jp/corporate/ip/

主要事例の詳細解説

D-Wind社内生成AI基盤

D-Windは、ダイキングループが生成AIを本格業務利用するための“基盤中の基盤”です。ベンダー公式導入事例によると、プロジェクトは2023年2月に始まり、Azure OpenAI ServiceとAWSを組み合わせ、1か月でプロトタイプを完成、2023年4月に社内向けChatGPTとして初期リリースされました。ダイキン公式側でも、生成AIブーム時にChatGPTベースのチャットボットを早期立ち上げたこと、OpenAIとのChatGPT Enterprise契約が日本の製造業でかなり早いタイミングだったことを明かしています。さらに統合報告書では、全社員が安全に使える生成AI社内環境としてD-Windを構築し、社内規則やマニュアルを学習させた問い合わせ自動回答へ拡張したと記載されています。2026年3月末時点では1万人超が利用し、翻訳・要約が30分から3分になる事例も示されました。もっとも、モデルの世代更新方針、ChatGPT Enterpriseとの役割分担、監査ログや保存期間は未公開であり、現在はより一貫通貫なAIエージェントのPoC段階にあると読むのが妥当です。 10

設備故障診断AIエージェント

日立との協創事例は、ダイキンが生成AIを“現場ナレッジの運用装置”として使い始めた象徴的ケースです。公開リリースでは、ダイキンが保有する各種設備図面をまずナレッジグラフに変換し、保全記録などのOTデータと、日立が持つSTAMPベースの故障原因分析プロセスであるOTスキルを組み合わせ、生成AIに読ませる設計になっています。対象現場は堺製作所臨海工場で、保全技術者が点検中に見つけたポンプやバルブの故障について、原因と対策を10秒以内に提示することを狙っています。事前実証では精度90%以上という高い値が出ており、狙いは単なる検索高速化ではなく、海外工場を含む保全品質の平準化と技術伝承です。この点で、RAGより一段進んだ“業務推論エージェント”に近い構えと言えます。ただし、2025年9月までに実用化予定とされた後の追加公表は、本調査では確認できませんでした。したがって現時点では、精度や応答時間の公開はある一方、本番運用規模、誤答時の責任分界、ログ監査設計は未公開です。 11

Connected Worker Solutionからサービスエンジニア支援AIエージェントへ

サービス分野では、2019年の遠隔作業支援ソリューションから、2026年のAIエージェントへと連続した進化が確認できます。2019年の公式リリースでは、THINKLETウェアラブルとダイキン開発の業務支援Webアプリを組み合わせ、熟練SEが遠隔から現場作業者を支援・教育する仕組みを構築すると説明されました。こ

で重要なのは、映像・音声・会話テキスト・静止画指示・作業履歴がデータベース化される設計で、将来的にAIが報告書を自動作成し、支援者のAI化を進める構想まで明示していた点です。2021年にはこのCWSが日本と世界13カ国で効率化や技能伝承、現場データ蓄積の効果を出していると公表され、2026年にはNEDO GENIAC-PRIZEで、3,000時間の作業動画から構築したVLM等の基盤モデルで作業の抜け漏れをリアルタイム検知するAIエージェントとして高く評価されました。研修施設で91%、実現場で76%の検知精度は実用域に近い一方、現場精度の底上げ、運用対象作業の拡張、グローバル展開時のデータ統制が次の論点です。 12

Outerport図面・図表構造化基盤

Outerport導入は、ダイキンの生成AI戦略における“前処理革命”として読むべき事例です。製造業の設計資産やノウハウは、紙・PDF・図面・図表といった非構造化データとして蓄積されがちで、AIエージェントを導入しても、そのままでは検索・比較・抽出が難しいという構造的な壁があります。2026年3月のOuterport発表では、ダイキンがこれまで社内技術文書を対象にしたトライアルを重ねてきたものの、実業務に耐える精度確保が難しかったとし、今回の導入で従来アプローチに比べ飛躍的な精度向上が得られたとコメントしています。技術的には、独自のコンピュータビジョンとLLMで図面や図表をJSON等の構造化データへ変換し、これをAIエージェントや検索処理に載せる考え方です。つまりこれは、単体の“質問応答AI”ではなく、設計・R&D・知財調査の精度を底上げするデータ基盤投資です。公開情報では、製造業で必要な情報セキュリティ水準を満たしたことは示される一方、オンプレ/クラウド、対象文書量、削減工数、投資回収期間は未公開です。 13

知財部門のAI活用とTM-RoBo

知財部門では、方針・用途・個別導入の三層が公開されています。まず、2025年のPIFC講演資料で、ダイキン知財は「AIでも結果がそれほど変わらない知財業務はAIにやらせる」「人が高度業務へ移るためAIはアシストする」「最新AI動向をウォッチし社内に適した知財AIを展開する」という方針を明示しました。用途としてはIPランドスケープ、先行文献調査、クリアランス調査、発明の二行要約、特許タグ自動付与が列挙されています。次に、B5Gセミナー資料では、知財部ソリューション知財部門がAI・OSSの著作権・ライセンス論点まで担い、ヘビーユーザーでありつつガバナンスにも関与して「勘所を捉えたガードレール形成」を進めていることが示されました。個別導入として最も具体的なのがTM-RoBoで、国内文字商標調査を同ツールに集約し、1件約1時間を約10分へ短縮、指標に基づく説明容易化と教育転用まで実現しています。なお、特許明細書本文生成やOA応答支援の固有ツール、侵害鑑定自動化の公開情報は見当たらず、現段階では“高リスクの最終判断は人間が持つハイブリッド型”と評価するのが適切です。 17

法務部門のAI契約審査基盤

法務領域では、2022年4月にLegalForceの導入開始が公表されています。公開された内容は、WordやPDFの契約書をアップロードすると、AIが契約リスクや抜け漏れを指摘し、修正文例と解説を示すというものです。導入目的として、契約業務の効率化と契約書審査ナレッジの共有が明確に示されていました。この時点では、サービスの中核は自然言語処理ベースの契約審査支援であり、現在一般に想起される“生成AI条文起草”そのものではありません。ただし、LegalOn Technologiesは2023年にAzure OpenAI ServiceのChatGPT APIを用いた「条文修正アシスト」をLegalForceへ追加しており、サービス自体は生成AIフェーズへ進化しています。また、法務データを扱う前提として、同社はISO/IEC 27017を取得済みです。もっとも、ダイキンがこの生成AI機能まで使っているか、あるいは契約レビューの対象範囲や運用KPI、人間レビューの統制設計まで踏み込んでいるかは公開されていません。したがって本件は、「ダイキン法務がAI契約審査基盤を早期導入した事実」は強い一方、「生成AI運用の具体像」はまだ薄い、という位置づけです。 14

知財部門への実務的示唆

本調査から引き出せる最も実務的な示唆は、**知財AIは“万能エージェントを最初から作る”のではなく、低リスクの反復作業から順に、データ整備とガバナンスを先行させて広げるべき**ということです。ダイキンの公開事例は、**全社基盤のD-Wind、図面・規程・作業履歴の構造化、商標調査や契約審査の限定導入、最後に現場特化エージェント**という順で進んでおり、知財部門にもほぼそのまま適用できます。 18

導入手順

- まず、商標調査、先行文献調査の一次スクリーニング、発明要約、タグ付与、契約レビューのように、**件数が多く、判断フローが比較的標準化しやすいタスク**から始める。ダイキン知財が掲げる「AIでも結果がそれほど変わらない業務はAIにやらせる」という原則は、導入順序として合理的です。¹⁹
- 次に、社内規程・出願ルール・商標運用基準・契約ひな形・審査メモをRAG化し、**部門内Q&Aと一次調査支援**を整える。D-Windの規程・マニュアル自動回答や、CWSの作業履歴蓄積は、知財でも再現しやすい設計です。²⁰
- その後、図面・クレームチャート・特許マップ・実験報告書など、文章以外の資産をAIで扱うために、**図表・図面の構造化**へ投資する。Outerportのような前処理基盤なしに、設計・知財横断の高精度分析は難しいと考えるべきです。¹³
- 最後に、クリアランス、侵害予防、IPランドスケープのような**高リスク・高解釈タスク**へ広げる。ただし、この段階でもダイキン知財が明示するように、人間の最終介入工程は残すべきです。¹⁹

ガバナンスチェックリスト

- 入力データを「公開」「社内限定」「秘密」「営業秘密」「他社契約拘束あり」に分類する。
- 「入力データは基盤モデル再学習に使われないか」を契約条項で確認する。D-Wind構築時にダイキン側が最も懸念したのもこの点でした。²¹
- ツールごとに、人間が必ず確認する“最終判断点”を明示する。ダイキン知財はこの原則を明文化しています。¹⁹
- 商標・契約・保全・サービスなど、**誤答コストが高い業務**では、説明可能な指標や根拠表示を必須にする。TM-RoBoのTMS/TMR/TMCはこの好例です。¹⁵
- AI/OSS著作権・ライセンス論点を知財部が主導し、法務・IT・開発を横断してガードレールを形成する。ダイキン知財の公開資料はここを明確に重視しています。²²
- ログは「プロンプト」「参照文書」「出力」「人間修正」「最終採否」を最低限残し、再現性を確保する。ダイキン公開資料ではログ方針詳細は未公開ですが、説明責任の観点からは不可欠です。
- 海外展開時は、越境データ移転、現地特許・商標DB、言語翻訳精度、機密保持契約との整合を別途審査する。CWSやグローバル知財連携の事例は、この論点が早い段階で顕在化することを示しています。²³

推奨KPI

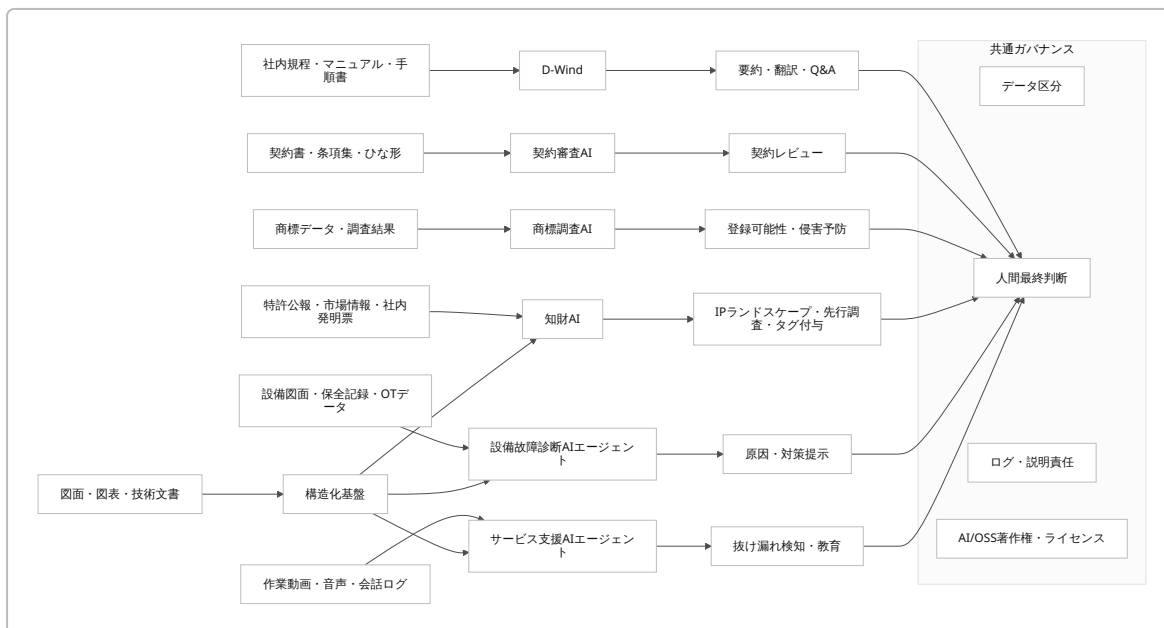
- 全社基盤では、月間アクティブ率、部門別利用率、1問い合わせ当たり応答時間、翻訳・要約の時間短縮率。D-Windでは1万人超利用と30分→3分の短縮事例がすでに見えています。²¹
- 調査系では、一次候補抽出時間、最終採否までの所要時間、人間との差異率、見逃し率、説明不能率。TM-RoBoの1時間→10分は、知財KPI設定の基準値として使いやすいです。¹⁵
- エージェント系では、応答時間、専門家採点、現場受容率、誤提案時の人間オーバーライド率、再発防止への寄与。設備故障診断AIの10秒以内・90%以上、SE支援AIの91%/76%は、そのままベンチマークになります。²⁴
- 戦略系では、IPランドスケープ作成のリードタイム、案件起案から経営判断までの短縮率、外部協創候補の抽出精度、開発部門との伴走件数を置くと、単なる“省力化”に閉じずに済みます。公式知財ページが示すように、ダイキン知財はもともと研究開発・営業・経営層との接続を価値源泉にしています。²⁵

ベンダー候補

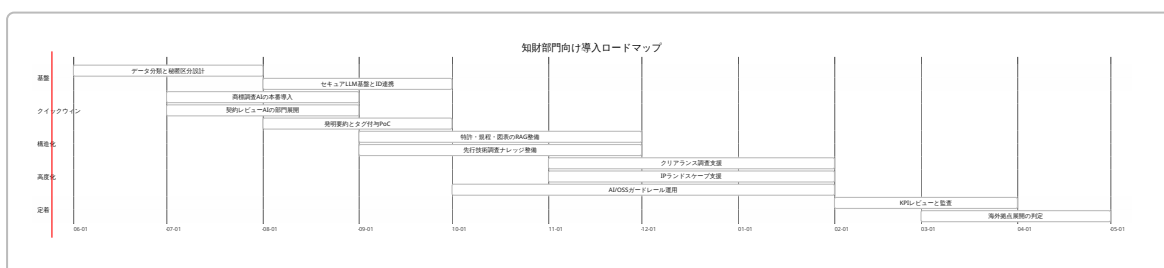
- **全社生成AI基盤**: OpenAI、Azure OpenAI Service、AWSを組み合わせたカスタム社内基盤。ダイキンではD-Windがこの系譜です。²⁶

- ・**製造保全エージェント**: 日立。OTナレッジと知識グラフを組み合わせた領域特化型エージェントの実績があります。 11
- ・**サービス現場エージェント**: Fairy Devices。ウェアラブル、映像・音声取得、VLM活用まで一体設計されていました。 27
- ・**設計文書構造化**: Outerport。図面・図表をAI可読化する前処理基盤として実績があります。 13
- ・**契約レビュー**: LegalOn Technologies。ダイキンの公開導入実績があり、サービス側は生成AI機能も拡張済みです。 28
- ・**商標調査**: IP-RoBo。ダイキン知財が国内文字商標調査で実運用し、6倍効率化を示しました。 15

本調査の事例をもとに再構成すると、ダイキン型の知財AIアーキテクチャは次のように表せます。 29



知財部門が同様の順で導入するとした場合の、現実的なロードマップは以下のようになります。これはダイキンの公開事例を一般化したもので、いきなり高リスク自動化へ行かず、**基盤、クイックウィン、構造化、高度化、定着**の順に進めるのが安全です。 30



以上を踏まえると、ダイキンの知財部門に関して現在もっとも再現性の高い結論は、「**商標・契約・調査・要約・タグ付与のような限定業務から始め、AI/OSSと機密情報統制を知財自身が握りながら、設計・サービス・保全の実業務データへ接続していく**」という進め方です。逆に言えば、知財が単に“利用部門”に留まらず、**全社AIガードレールの一部を担う設計部門**になっている点こそが、ダイキン事例の最も重要な示唆です。 31

- 2 9 16 17 19 https://pifc.jp/2025/wp-content/uploads/2025/09/pifc2025f3_002.pdf
https://pifc.jp/2025/wp-content/uploads/2025/09/pifc2025f3_002.pdf
- 3 6 10 18 21 26 29 30 <https://ari-jp.com/voice/dki/>
<https://ari-jp.com/voice/dki/>
- 5 11 24 <https://www.daikin.co.jp/press/2025/20250422>
<https://www.daikin.co.jp/press/2025/20250422>
- 8 13 <https://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000001.000177975.html>
<https://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000001.000177975.html>
- 12 27 <https://www.daikin.co.jp/press/2019/20191121>
<https://www.daikin.co.jp/press/2019/20191121>
- 14 28 <https://legalontech.jp/4003/>
<https://legalontech.jp/4003/>
- 15 <https://ip-robo.co.jp/tm-robo/case/case-783/>
<https://ip-robo.co.jp/tm-robo/case/case-783/>
- 20 https://www.daikin.co.jp/-/media/Project/Daikin/daikin_co_jp/investor/library/annual/2025/2025-pdf.pdf
https://www.daikin.co.jp/-/media/Project/Daikin/daikin_co_jp/investor/library/annual/2025/2025-pdf.pdf
- 22 31 https://b5gnbsc.jp/wp-content/uploads/2025/10/B5Gseminar24_Tsuchie.pdf
https://b5gnbsc.jp/wp-content/uploads/2025/10/B5Gseminar24_Tsuchie.pdf
- 23 <https://www.daikin.co.jp/press/2021/20211027>
<https://www.daikin.co.jp/press/2021/20211027>
- 25 <https://www.daikin.co.jp/corporate/ip/about>
<https://www.daikin.co.jp/corporate/ip/about>